

2020年度 事業計画書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

I. 事業方針

情報通信分野において、海外諸国特に開発途上にある海外の地域との相互理解の促進と国際協力の推進並びに我が国ICT産業のグローバル展開を促進することは極めて重要である。

当財団は設立以来、国際協力活動を通じて、この分野における豊富な経験とノウハウを蓄積し、開発途上国との間で中立・公正なコンサルティング機関としての信頼を築いてきている。

DX(デジタルトランスフォーメーション)時代に向け、世界が急激に変わり始めている中で、当財団の国際協力業務も従来の通信・放送のインフラ中心から、DXを活用した社会課題解決のための支援に軸足を移していくことが必要である。同時に、我が国ICT産業のグローバル展開を支援する活動に積極的に取り組むことも求められる。

他方で、ミャンマー国円借款コンサル業務からの収益は財務基盤安定化に貢献しているが、本コンサル業務終了後の財務基盤安定化のために事業収入の柱となる新たな事業分野を早急に立ち上げ・拡張していく必要がある。

更に、賛助会員数の維持・拡大のため、引き続き、賛助会員向けサービスの充実に向けた取り組みも必要である。

このような現状認識の下、2020年度は以下の方針のもと事業を実施する。

(1) 公益事業の充実と実施の効率化

当財団の強みを生かせる分野であるインフラ案件、防災通信およびICT利活用分野に引き続き取り組む。特に、強化してきたIoT、セキュリティ基盤、スマートシティ分野での貢献ができるよう取り組みを促進すると同時に、従来型のICTシステム分野での案件形成にも並行して取り組む。なお、外部競争的資金(アジア太平洋電気通信共同体(APT)、公益財団法人(JKA))を積極的に活用し、財務負担の軽減にも努める。

(2) 収益事業の取組み強化

当財団の強みを生かせるような情報通信・放送の調査案件等の受注に重点的に取り組むと同時に、DX関連調査案件等にも積極的に取り組む。また、継続実施中のコンサルティング業務については、プロジェクト管理・リスク管理を強化し、コスト削減に努め、コンサル収入の確保を図る。コンサル料の未収金については、本年度早期の回収完了を図る。

(3) 業務運営

今後の業務の柱となる事業分野の立上げに取り組む。また、事業を実施していく中で、賛助会員サービスの更なる充実に積極的に取り組む。一方、日々、業務改善・コスト削減に取り組むとともに、引き続き職員の働き方改革、特に在宅勤務の導入に取り組む。

II. 事業計画

A. 公益事業

1. ICT産業の国際展開支援を通じた海外諸国のICT発展の促進

賛助会員等の海外展開支援の一環として、賛助会員等の参加を前提としたJTETC国際展開支援プロジェクトを2013年度より実施しており、本年度は以下の事項について取り組む。

- (1) DX推進プロジェクト（新規）
我が国ICT産業の国際展開の支援として、途上国を対象にDX推進に向けた活動（研修、セミナー、簡易な実証実験等）に賛助会員等と協力しながら取り組み、途上国側の緊急度の高い社会課題の把握と改善策の提案等に取り組む。
 - (2) 途上国政府要人等との人材交流（継続）
賛助会員の国際展開を支援できるよう、途上国政府要人等との人材交流の場の設定に取り組む。
 - (3) 賛助会員向け個別サービスの充実（継続）
海外展開支援の一環として、知見・ノウハウ・情報等を積極的に提供する。
2. 国際協力案件の発掘・形成のための事前調査・実証実験等
- 国際協力を資する案件の発掘・形成を目指し、海外諸国の情報通信に関する調査・実証実験等に積極的に取り組む。
- (1) ICTシステム分野やスマートシティ分野の案件発掘・形成（継続）
ICTシステムや通信インフラとICTインフラの組み合わせが必要なスマートシティ等の案件発掘・形成に積極的に取り組む。
 - (2) 防災案件の発掘・形成（継続）
防災分野のODA案件形成に引き続き取り組む。太平洋州島嶼国の需要を調査するとともに、下記（4）のFM放送を活用したEWSと連動した案件化にも取り組む。
 - (3) 光アクセス構築／維持業務の効率化に資する案件形成（継続）
光アクセス線路技術者のスキルアップ研修に関する具体的支援案件の形成に取り組む。
 - (4) 緊急警報放送（EWS）の海外展開支援（継続）
地デジ日本方式採用国向けEWSの展開支援に積極的に取り組む。また、上記（2）の防災分野で活用できるよう、FM放送による文字多重方式を活用したEWSの仕組みの導入について検討を進める。
 - (5) 中小企業等の海外展開支援（継続）
国際展開を検討しているICT関連中小企業を主な対象として、JICA等の海外展開支援スキームへの応募支援に継続して取り組む。
3. 研修・人材育成等
- 研修・人材育成事業は、公益事業の大きな柱の1つであり、積極的に取り組む。
- (1) APT研修等
APT等への研修の企画提案、研修員受入れ、ローカル研修実施に積極的に取り組む。
また、研修業務受託等についても積極的に取り組む。
 - (2) APT上級幹部研修
APTへ「上級幹部政策研修ワークショップ」開催のための提案を行う。
4. 海外諸国の情報通信に関する調査等
- 我が国の強みを活かし、且つ、開発途上国等の持続的成長にも貢献するテーマを選定し、我が国のシステム・技術等を紹介しながら当該国の現状・課題・要望等を把握し、我が国ICT産業等へ情報提供を行う。
- (1) 「IT分野開発途上国スマートビレッジ開発促進詳細調査」（新規）
公益財団法人JKAに応募中で、採択されれば、農村部における洪水災害情報や乾季における灌漑用水情報の農民等への効率的な伝達・周知に関するICTの利活用方法について、日本で実績のある見える化ツールを導入し、タイ国のチェンマイ大学、治水・利水関係省庁、デジタル経済社会省と連携して、その有効性を評価し報告書にまとめる予定である。

- (2) IoTセキュリティ脅威に対する政策、取組みに関する現状調査（新規）
APTパブリッシング・プログラム2019に応募中で、採択されれば、IoTに関連する政府機関の政策、取組みの現状を調査し、IoTの推進と環境整備に関する政策と優先度を体系的に整理し、調査報告書としてまとめる予定である。
- (3) バヌアツ国他太平洋島嶼国の災害管理における最新ICTの利活用に関する共同研究（継続）
前年度採択されたAPT-C1活用の共同研究プログラムである。太平洋島嶼国の能力向上を目指し、バヌアツ国はじめ数か国の参加による災害管理における最新ICTの利活用と緊急通信システムのモデル化について共同研究する。
- (4) ツバル国光ファイバーと無線システムによる政府ネットワークの構築（継続）
一昨年度採択されたAPT-C2活用の実証実験プログラムである。将来のブロードバンド化への対応および災害管理通信の改善に資するため、ツバル国にて行政、防災、教育等の拠点を結ぶ通信ネットワークを整備する。
- (5) APT加盟国における電波政策と周波数管理に関する現状調査（継続）
一昨年度採択されたAPTパブリッシング・プログラムである。4G・5Gの周波数需要への対応に関する計画や課題を調査し、調査報告書としてまとめる。
- (6) 2021年度のAPT・JK A調査等への公募案件応募
引き続き、賛助会員に資する調査となるよう、賛助会員からの要望を事前に把握する等の取組みを強化し、採択を目指す。

5. 国際相互理解促進等

国際相互理解の促進および情報発信の充実のため、講演会・研究会の開催、広報誌「JT EC」の発行、メールニュースの発信、ホームページの充実等を継続して実施する。また、現地調査等において得られた情報及び我が国の情報通信の現状に関する情報を積極的に紹介することにより、当該国の持続的成長に貢献するとともに国際相互理解の促進に寄与する。賛助会員向け研究会等の開催及び賛助会員専用ホームページを活用して、積極的に国際展開支援を図るよう努める。

B. 収益事業

1. 新規受注の確保

総務省・JICA公示案件を始めとする政府（含む、外国政府）、関係機関等からの調査案件等の業務受注に取り組む。

2. 継続事業

- (1) ミャンマー国通信網改善事業（円借款）のコンサルティング事業
2016年4月から本邦コンサル企業との共同企業体（JT ECが代表）を構成し、コンサルティング業務を実施中である。コンサル業務の遅延防止に努め、費用の増加を抑えつつ業務推進を図り、収益確保に努める。
- (2) トンガ国全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画（無償資金協力）のコンサルティング業務
継続実施中案件である。確実な実施と収益確保に努める。

- (3) ジャマイカ国緊急通信体制改善計画（無償資金協力）のコンサルティング業務
継続実施中案件（他社受注業務に補強として参加）であるが、前年度から相手政府都合により遅延しており、本年度も業務実施が不透明となっている。引き続き情報収集に努め、再開時に備える。
- (4) その他（次年度案件への応募）
令和2年度総務省調査（EWBS）等の公募案件の受注を目指す。

3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画（円借款）コンサル終了に伴う債権回収

2005年から（財）KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング（現（公財）KDDI財団）と共同で実施したコンサルティング業務の未収金問題について、2017年度にVNPT*と支払額の概要合意し、2019年度に最終支払額について合意した。VNPTでは、自国政府の承認を受けるための準備を進めているところである。政府承認に向けたVNPTの手続き等を注視し、本年度早期に清算処理を終え回収完了を目指す。

* (Vietnam Posts and Telecommunications Group)

以上